

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化	
1	事業名	◎ 防災行政無線等整備事業	
	目的及び概要	H28年度 内容 ①多重装置整備、中継局整備(移動系)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 - H30年度 - H31年度 - H32年度 -
	方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円) 46.0 うち市負担分(百万円) 46.0
担当課	部名	総務部	課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ハード
2	事業名	一時避難地防災機能強化事業	
	目的及び概要	H28年度 内容 ①【整備】水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園 ②【設計】三島公園、上穂積公園、中央公園(南)	事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 拡充 H30年度 継続 H31年度 縮小 H32年度 完了
	方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円) 74.5 うち市負担分(百万円) 37.3
担当課	部名	総務部	課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ハード
3	事業名	◎ 自主防災組織運営育成事業	
	目的及び概要	H28年度 内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円:460万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円	事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 拡充 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続
	方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円) 9.0 うち市負担分(百万円) 9.0
担当課	部名	総務部	課名 危機管理課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	受援計画策定及び業務継続計画修正事業										
	目的 及び 概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画を策定するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。	H 28 年度	内容	平成29年度の策定に向けて、調査・研究を行う。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H29 年度	臨時 拡充
									H30 年度	継続		
						H31 年度	継続					
						H32 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	災害用備蓄品増強更新業務										
	目的 及び 概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。)また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布、医薬資機材等の更新と耐震化措置等を行う。	H 28 年度	内容	①非常食等更新(583万円) ②既存拠点の耐震化措置(120万円)※4か所×30万円/1か所				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	7.0	H29 年度	拡充
									H30 年度	拡充		
						H31 年度	継続					
						H32 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
6	事業名	地籍調査事業										
	目的 及び 概要	災害発生時における迅速な復旧のためには、土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業により境界を確定する。平成28年度より官民境界等先行調査から一筆地調査に移行し、エリアを中心市街地に移し、実施していく。	H 28 年度	内容	①中心市街地において地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。 ②(臨)前年度に導入された地籍調査事業(一筆地調査)の事務支援システムのソフトを追加する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	3.5	H29 年度	継続
									H30 年度	継続		
						H31 年度	継続					
						H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
7	事業名	擁壁・法面等点検事業										
	目的 及び 概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物(擁壁・法面)について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、補修を実施する。	H 28 年度	内容	①擁壁・法面等について今後の点検・修繕工事については、国の点検要領や国庫補助対象範囲を見極めながら実施していく。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	完了
									H30 年度	-		
						H31 年度	-					
						H32 年度	-					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

8	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	土砂災害から人命を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。			H28年度	内容	①施設保守点検 ②土砂災害に関する情報を住民及び関係機関と共有			H29年度	継続	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1.4	うち市負担分(百万円)	1.4	H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
9	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業										
	目的及び概要	現況平面図を庁内の複数部署において多目的に利用するため、地形にあったものに修正する業務をH27年度～29年度の3年間で行う。			H28年度	内容	①平成26年度(平成27年1月1日)に資産税課により撮影の航空写真をもとに、平成27年度から3カ年で、委託発注により市域の現況平面図を地形のあったものに修正を行う(実施地区 茨木市南部) H28年度からH29年度の業務は債務負担行為で行う。 なお、6年毎の更新であるため、今回の委託発注はH33年度～35年度に行う予定。			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	53.4	うち市負担分(百万円)	53.4	H29年度	臨時拡充
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
10	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業										
	目的及び概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚が図れるよう、協働した取り組みを行なう。			H28年度	内容	①関係団体との連携事業の実施			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
11	事業名	避難行動要支援者データ共有化事業										
	目的及び概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、福祉部門と協力して対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。			H28年度	内容	①民生・児童委員、社会福祉協議会、地区福祉委員、自主防災組織等と名簿の事前保管について調整を順次進める。 ②名簿保管に係る協定又は覚書を交わす。 ③保管庫の購入配布(自主防災組織等)			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
											H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

取組	4-1-2 ★ 防災意識の高揚											
12	事業名 ◎ 防災訓練実施事業											
	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。	H28年度	内容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②市内全域シェイクアウト訓練(茨木市全域防災訓練セカンド)を実施する(258万円) ③河川流域において適切な避難行動を周知するため、専門家による防災講演会を実施する(12万円) ④防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H29年度	拡充						
					H30年度	臨時拡充						
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	3.0	うち市負担分(百万円)	3.0	H31年度	継続	H32年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
13	事業名 ◎ 防災啓発実施事業											
	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。	H28年度	内容	①出前講座の実施 ②啓発用DVD購入(13万円) ③大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携(①②③32万円) ⑤(臨)研修用PC更新(8万円) ⑥(臨)子育て世代向け防災イベントの開催(9万円) ⑦防災研修会への防災アドバイザーの派遣(20万円)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H29年度	臨時拡充						
					H30年度	臨時拡充						
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H31年度	臨時拡充	H32年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
14	事業名 ◎ 女性防災リーダー育成事業											
	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。	H28年度	内容	①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円) ②自主防災組織連絡会に女性部会を設置 ③女性による防災訓練の実施(26万円)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H29年度	継続						
					H30年度	継続						
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H31年度	臨時拡充	H32年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
15	事業名 ◎ 防災啓発冊子作成事業											
	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】	H28年度	内容	①防災ハンドブックの増刷(310万円) ②既存のマップ類の増刷(209万円)					事業の方向性の見込み(対前年度比)		
					H29年度	継続						
					H30年度	臨時拡充						
方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	5.2	うち市負担分(百万円)	5.2	H31年度	継続	H32年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

16	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業											
	目的及び概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】				H28年度	内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③達成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円:460万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(9.0)	うち市負担分(百万円)	(9.0)	H29年度	拡充
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
17	事業名	防災情報WEBページのリニューアル											
	目的及び概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページも構築を行う。				H28年度	内容 防災情報が複数ページに点在しているため、情報検索に時間がかかるので、情報を一元化したページを作成し、検索機能を向上させ、市民の利便性を向上させる。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	新規完了	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H29年度	-
												H30年度	-
												H31年度	-
												H32年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-3	★ 建築物の耐震化の促進											
18	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業											
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 耐震診断と診断結果の報告が義務化となる、市が指定する緊急交通路沿道建築物に対し耐震診断の補助を行う。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】				H28年度	内容 ①木造住宅・共同住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物耐震診断補助を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	45.7	うち市負担分(百万円)	21.0	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
19	事業名	市有建築物の耐震化促進事業											
	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。				H28年度	内容 ①大池ポンプ場耐震改修工事(企業会計) ②沢良宜住宅1号棟、総持寺住宅1号棟及び2号棟の耐震改修及び長寿命化改善工事 いずれも各所管事業で事業費を計上				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)	-	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	既存民間建築物耐震化啓発事業												
	目的及び概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				H28年度	内容	①木造住宅を対象に大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」を推進する。 ②特定建築物等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化												
21	事業名	下水道総合地震対策事業												
	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強をするため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進めると共に、下水道BCPについても併せて策定する。				H28年度	内容	①管路施設の耐震補強工事 ②大池ポンプ場耐震化工事 ③管路施設の耐震補強設計				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	847.0	うち市負担分(百万円)	283.2	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード					
22	事業名	水道施設等耐震化事業												
	目的及び概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給するため、水道施設等及び管路の耐震化を行う。				H28年度	内容	①水道施設の耐震化 ②管路の耐震化				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	1354.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	水道部	課名	総務課・工務課・浄水課	会計区分	水道企業	事業区分	ハード					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進												
23	事業名	◎ 公共下水道整備事業(雨水)												
	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。				H28年度	内容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	186.5	うち市負担分(百万円)	145.3	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 水路改修事業							事業の方向性の見込み (対前年度比)				
	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。			H28年度	内容	①水路改修工事 ②設計委託			H29年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	48.4	うち市負担分 (百万円)	48.4	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
25	事業名	水路施設の長寿命化事業											
	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。			H28年度	内容	①1次調査(松沢、穂積、中央、柳川排水区) ②1次長寿化計画策定			H29年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	15.0	H30年度	継続
												H31年度	完了
												H32年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
26	事業名	水路維持事業											
	目的及び概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保、機能保全を図るため、市内の市管理水路を地元要望や市調査に基づき維持管理を行う。			H28年度	内容	①水路補修 ②土砂撤去委託 ③幹線水路浚渫			H29年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	65.3	うち市負担分 (百万円)	65.3	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
27	事業名	河川維持事業											
	目的及び概要	災害に強いまちづくりをめざすため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。			H28年度	内容	①春日丘川、小川浚渫委託			H29年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	10.7	H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

28	事業名	テレメーター運営事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①施設の保守点検 ②無停電電源装置修理 ③子局装置の更新 ④雨量・水位情報のHP公開						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H29 年度	継続						
				H30 年度	縮小						
				H31 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	37.3	うち市負担分 (百万円)	37.3	H32 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
29	事業名	◎ 土のうステーション整備事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①13ステーション整備、1ステーション土のう100袋 (344万円) ②補充用土のう袋(54万円) (事業実施:下水道施設課)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H29 年度	臨時 拡充						
				H30 年度	臨時 拡充						
				H31 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.0	うち市負担分 (百万円)	4.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			
30	事業名	雨水貯留タンク設置補助事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H29 年度	継続						
				H30 年度	継続						
				H31 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策									
31	事業名	ダム推進事業									
	目的 及び 概要	H 28 年度	内容	①建設促進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				H29 年度	継続						
				H30 年度	継続						
				H31 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

32	事業名	土地改良事業							事業の方向性の見込み(対前年度比)			
	目的及び概要	安威川ダム水源地域整備計画に基づき、土地改良事業を推進する。		H28年度	内容	①車作地区土地改良事業(ため池、導水管工事等)			H29年度	完了		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	30.0	うち市負担分(百万円)	9.1	H30年度	-
											H31年度	-
											H32年度	-
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分	一般		事業区分	ハード	
33	事業名	【再掲】緑道等整備事業										
	目的及び概要	安威川ダム水源地域整備計画に基づく地域整備事業の推進として、ダム整備に合わせた湖面周辺の緑道整備を検討し、レクリエーションや散策など市民に親しまれる事業を推進する。		H28年度	内容	①ダムサイト周辺遊歩道整備事業(実施設計)			H29年度	完了		
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	(5.0)	うち市負担分(百万円)	(1.5)	H30年度	-
											H31年度	-
											H32年度	-
担当課	部名	建設部		課名	公園緑地課		会計区分	一般		事業区分	ハード	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化										
E1	事業名	災害時庁舎機能維持事業(平成27年度で完了)										
	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]										
担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
E2	事業名	指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業(平成27年度で完了)										
	目的及び概要	停電時にも応急救護活動が支障なく行われるよう、応急救護所を開設する指定避難所に太陽光発電及び蓄電池設備を設置する。 【関連取組:6-3-2 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進】										
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進										
E3	事業名	◎ 地域版ハザードマップ(土砂災害)作成事業(平成27年度で完了)										
	目的及び概要	迅速な避難行動につながるよう、平成26年3月に配布した洪水・内水ハザードマップを参考に、地域でより具体的は避難経路等を示したハザードマップを作成促進するとともに、土砂災害警戒区域での警戒避難に係る事項を、印刷物の配布等で周知することが市町村の役割とされているため(土砂法)、地域ごとのハザードマップを作成配布する。										
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策						
E4	事業名	ダム周辺公共下水道事業(平成27年度で完了)						
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の公共下水道事業を推進する。						
担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-2-1	★ 消防体制の充実強化													
1	事業名	◎ 職員災害対応力充実強化事業													
	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。				H28年度	内容	①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実戦的な訓練の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	消防団充実強化事業													
	目的及び概要	火災や近年多発している局地的短時間豪雨、発生が懸念されている南海トラフ地震等の自然災害対応能力を強化し、地域防災力の向上を図る。常備消防隊との連携強化を図るとともに、消防団が活動しやすい環境づくりを推進する。				H28年度	内容	①団員の確保及び装備等の整備 ②各種災害に対応するため消防団の訓練内容の充実(署団合同訓練等)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	4.0	うち市負担分(百万円)	4.0	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
3	事業名	◎ 消防車両・機器整備事業													
	目的及び概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、消防体制の充実強化を図る。				H28年度	内容	①性能の向上を図った消防車両・資機材の導入				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	283.8	うち市負担分(百万円)	283.8	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 高機能消防総合情報システム整備事業(ハード)													
	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信指令体制を迅速かつ的確に処理して消防活動の効果的運用を図るため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。				H28年度	内容	H30年度新規実施予定				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	-	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)	-	H29年度	-
														H30年度	新規
														H31年度	完了
														H32年度	-
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組		4-2-2	★ 救急業務の充実強化												
5	事業名	◎ 救急業務の高度化推進事業													
	目的及び概要	傷病者に高度な救命処置が出来るように救急隊員の資質の向上に努める。				H28年度	内容	①救急救命士に対する再教育及び処置拡大に対応する講習並びに実習、研修等の充実強化に努める				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.5	うち市負担分(百万円)	3.5	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
6	事業名	◎ 応急手当・普及啓発活動事業													
	目的及び概要	応急手当・普及により救命率の向上を図る。				H28年度	内容	①効果的な救命講習等を実施するため、必要な教材の充実を図る				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
7	事業名	救急安心センターおおさか運営事業													
	目的及び概要	病気、けが等の応急手当や緊急性などの助言や医療機関の案内などを行い、安全安心の市民サービスを24時間体制で提供する。				H28年度	内容	①市民の救急相談窓口を大阪市消防局内に設置・運営する事業				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	5.1	うち市負担分(百万円)	5.1	H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		4-2-3		火災予防の推進										
8	事業名	火災予防推進事業												
	目的 及び 概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、火災予防広報の強化を図るとともに、火災による逃げ遅れを防止するため、住宅用火災警報器の設置について呼びかけていくとともに、機器の点検など維持管理について注意喚起していく。				H 28 年 度	内 容	①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して啓発を実施する。 ②住宅用火災警報器の設置を呼び掛けるとともに、機器の点検など維持管理についても注意喚起する。					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	予防課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-1		防犯環境の整備									
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業										
	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	H28年度	内容	①自治会を対象に補助 ・補助対象:1団体2台 ・補助率:1/2(1台につき上限10万円) ・基本的にはH26年度から3年間を目途に実施						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H29年度	継続
											H30年度	継続
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	防犯灯LED化補助事業										
	目的及び概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H28年度	内容	①補助金の交付 蛍光灯20w 960灯 蛍光灯20w以外 30灯						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	完了	事業費(百万円)	7.3	うち市負担分(百万円)	7.3	H29年度	-
											H30年度	-
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業										
	目的及び概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。	H28年度	内容	①平成28年7月から設置工事 ②9月から通電作業 ③防犯カメラの運用(リース契約期間:平成28年10月～平成33年9月)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
					方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	7.6	うち市負担分(百万円)	5.1	H29年度	継続
											H30年度	拡充
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

4	事業名	地域安全センター増設事業												
	目的及び概要	地域における防犯活動に取り組むボランティア団体と、学校、行政、警察が連携した取り組みを推進するため、地域の防犯ボランティアの拠点である地域安全センターを設置する地域団体に対して補助金を交付することにより、市民の安全で安心な暮らしの実現を図る。				H28年度	内容	地域安全センター開設補助金(上限10万円、対象22団体)				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	新規完了	事業費(百万円)	2.2	うち市負担分(百万円)	1.1	H29年度	-
													H30年度	-
													H31年度	-
													H32年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	暴力団排除条例関係事務事業												
	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。				H28年度	内容	①茨木市の事務事業に対する暴力団等による不平等要求行為等に対して、組織的な取り組みを行うために制定した「茨木市不平等要求行為等の阻止に関する要綱」や排除するための指針について全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	街路灯設置事業												
	目的及び概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。				H28年度	内容	①新設要望による街路灯の設置				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.0	うち市負担分(百万円)	10.0	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上												
7	事業名	◎ 防犯パトロール強化支援事業												
	目的及び概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与する。				H28年度	内容	①青色回転灯、ステッカー、広報装置の貸与20台分を4か年で実施する				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
													H32年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	防犯協会負担金事業										
	目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	H 28 年度	内容	①同協会への負担金の支出						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H31 年度	継続	H32 年度	継続			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-3-3	多様な危機への体制整備										
9	事業名	【再掲】感染症予防対策事業										
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策の推進】	H 28 年度	内容	①市マニュアル作成の推進 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.1)	うち市負担分 (百万円)	(0.1)	H31 年度	継続	H32 年度	継続			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
10	事業名	危機管理マニュアル策定事業										
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	H 28 年度	内容	H29年度実施に向けて、調査・研究を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	新規完了
											H30 年度	-
方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H31 年度	-	H32 年度	-			
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-4-1		消費者教育・啓発の推進										
1	事業名	様々な主体と連携した消費者啓発推進事業											
	目的及び概要	消費者の自立支援や消費者団体の育成を図るとともに、広く地域における消費者トラブルの未然防止及び拡大防止を図るため、市ホームページや情報紙、イベントなどを通じ、振り込め詐欺などの高齢者被害防止に関する情報、スマートフォンなどの情報通信に関する消費者トラブル情報、子どもが関係する製品事故などの危害・危険情報やリコール情報の発信及び適正表示に関する啓発並びに消費者団体と連携した消費生活問題に係る調査・研究、街頭啓発などを通じ地域における消費者啓発を行う。				H28年度	内容	①広報誌等による情報提供 ②啓発パネル展示の団体との共同実施 ③街頭啓発の団体との共同実施 ④消費者講演会の実施 ⑤消費生活展の団体との共同実施 ⑥啓発パネル及びDVDの貸出し ⑦消費生活に関する教育啓発協力支援事業(高齢者見守り)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	3.4	うち市負担分(百万円)	3.4	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	拡充
												H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	出前講座・講師派遣等事業											
	目的及び概要	消費生活に関して自らが危険回避等ができるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し行動できる消費者を育成するため、消費生活相談員による市民に対する出前講座及び学校や企業、見守り関係団体への講師派遣並びに市民講座を行う。				H28年度	内容	①地域への出前講座の実施 ②学校への出前授業の実施 ③くらしのセミナーの実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.4	うち市負担分(百万円)	0.4	H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	学校教育等における消費者教育促進事業											
	目的及び概要	「消費者教育の推進に関する法律」では、学校、地域等様々な場において多様な主体による消費者教育を実施するよう定められています。これら多様な消費者教育推進主体者とともに、消費者教育を促進するため、特に学校教育関係者や社会教育推進関係者と協働して、学習指導要領などをもとに消費者教育推進のための教材提供、カリキュラム作成などの支援を行う。				H28年度	内容	①啓発パネル及びDVDの貸出し ②教育委員会等との消費者教育連携会議				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
												H30年度	臨時拡充
												H31年度	継続
												H32年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		4-4-2		消費者相談の充実									
4	事業名	地域連携型消費生活相談推進事業											
	目的 及び 概要	消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。	H 28 年 度	内 容	①個人相談に対する助言及びあっせん ②専門機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示					事業の方向性の見込み (対前年度比)			
										H29 年度	継続		
										H30 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	14.7	H31 年度	継続						
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					